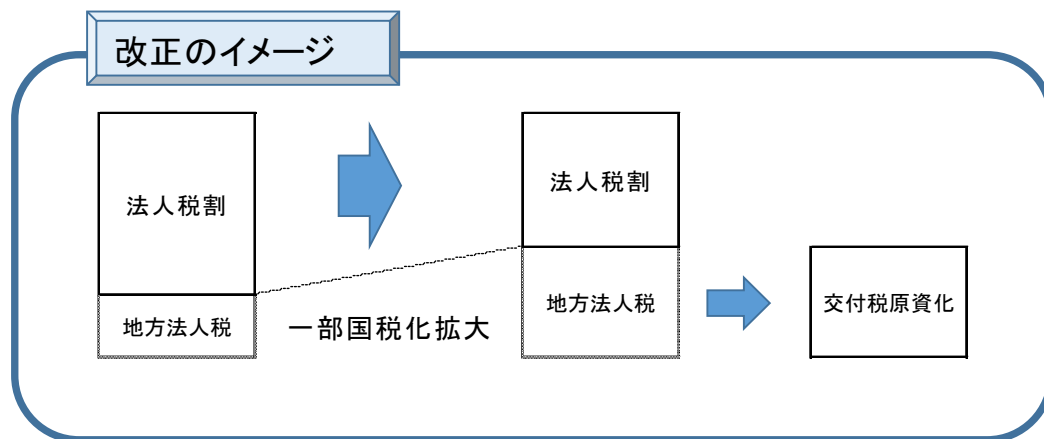


法人住民税法人税割の税率改正の概要

平成28年度税制改正により、法人住民税法人税割の税率が引き下げられ、引き下げ相当分で地方法人税（国税）の税率が引き上げられることとなりました。地方法人税は、全額が地方交付税原資となります。

なお、これらの改正は、**令和元年10月1日以後に開始する事業年度から**適用されます。



● 法人住民税法人税割の税率の改正

法人住民税法人税割の標準税率及び制限税率は、次のとおり改正されました。（令和元年10月1日施行）

	改正前	改正後	[]：制限税率
（市町村分）	9.7% [12.1%]	→ 6.0% (▲3.7%) [8.4%]	
（都道府県分）	3.2% [4.2%]	→ 1.0% (▲2.2%) [2.0%]	

● 予定申告における経過措置

法人税割の税率の改正に伴い、令和元年10月1日以後に開始する**最初の事業年度又は連結事業年度の予定申告**に係る法人税割額については、予定申告税額を求める算式の「6を乗じる」部分が次の下線の値となります。

市町村民税・・・「前事業年度分の法人税割額×3.7÷前事業年度分の月数」

道府県民税・・・「前事業年度分の法人税割額×1.9÷前事業年度分の月数」

● 地方法人税（国税）の税率引き上げ

- 納税義務者：法人税を納める義務がある法人
- 課税標準：基準法人税額（所得税額や外国税額等の控除前の法人税額）
- 税率：4.4% → 10.3% (+5.9%)
- 申告納付先：国（税務署）
- 税収の用途：地方交付税として地方団体へ配分

※ 地方法人税の詳細については、税務署にお問い合わせいただくか、国税庁のホームページをご覧ください。